

2026年3月期 第2四半期決算説明資料



本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

NIRECO

(証券コード：6863)
2025年11月13日

業 績 推 移

実績及び計画

25/3期上期

受注高 5,102百万円
(前期比▲3%)売上高 4,908百万円
(前期比+8%)営業利益 788百万円
(前期比+47%)

26/3期上期

受注高 5,018百万円
(前期比▲2%)売上高 5,051百万円
(前期比+3%)営業利益 728百万円
(前期比▲8%)

26/3期計画

受注高 11,100百万円
(前期比+6%)売上高 11,000百万円
(前期比+2%)営業利益 1,850百万円
(前期比▲3%)

重点テーマ

- ◆ 市場の拡大
- ◆ 技術の進化
- ◆ 株主還元

いかなる環境下においても成長できる企業グループの実現

事業基盤の拡大強化

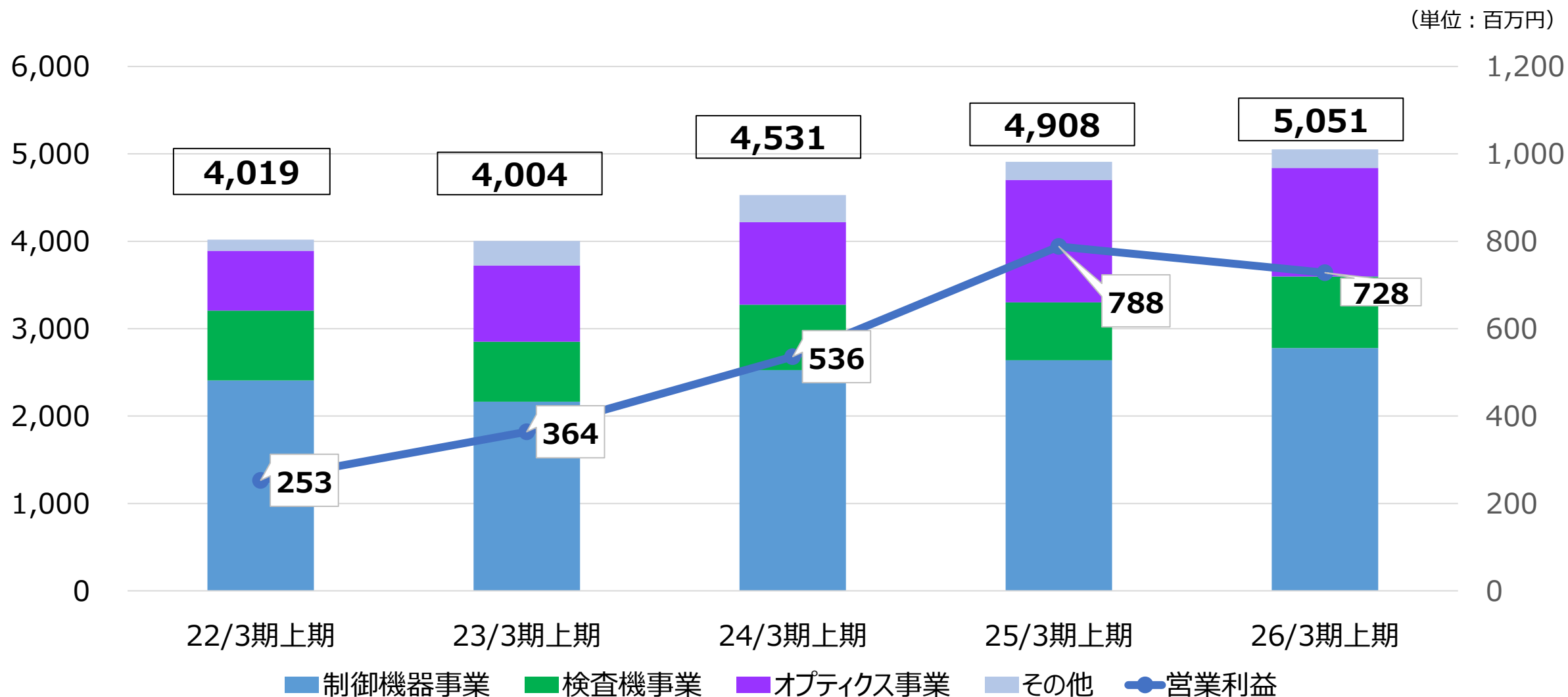
競争優位性の向上

26/3期上期の取組み

- ・ 将来の成長に向けたM&Aへの取り組み
- ・ デモルーム開設による顧客対応の向上
- ・ 光学技術を活かした新製品の開発

連結配当性向 45%以上かつ連結自己資本配当率（DOE）2.5%以上を目標

上期売上高・営業利益推移



※2025年3月期より従来のプロセス事業とウェブ事業を統合して制御機器事業としたことから、過去分を含めセグメントの表記を組み替えて表示しております。

1. 上期実績及び今期計画
2. 持続的成長に向けて
3. トピックス

1. 上期実績 及び今期計画



連結実績

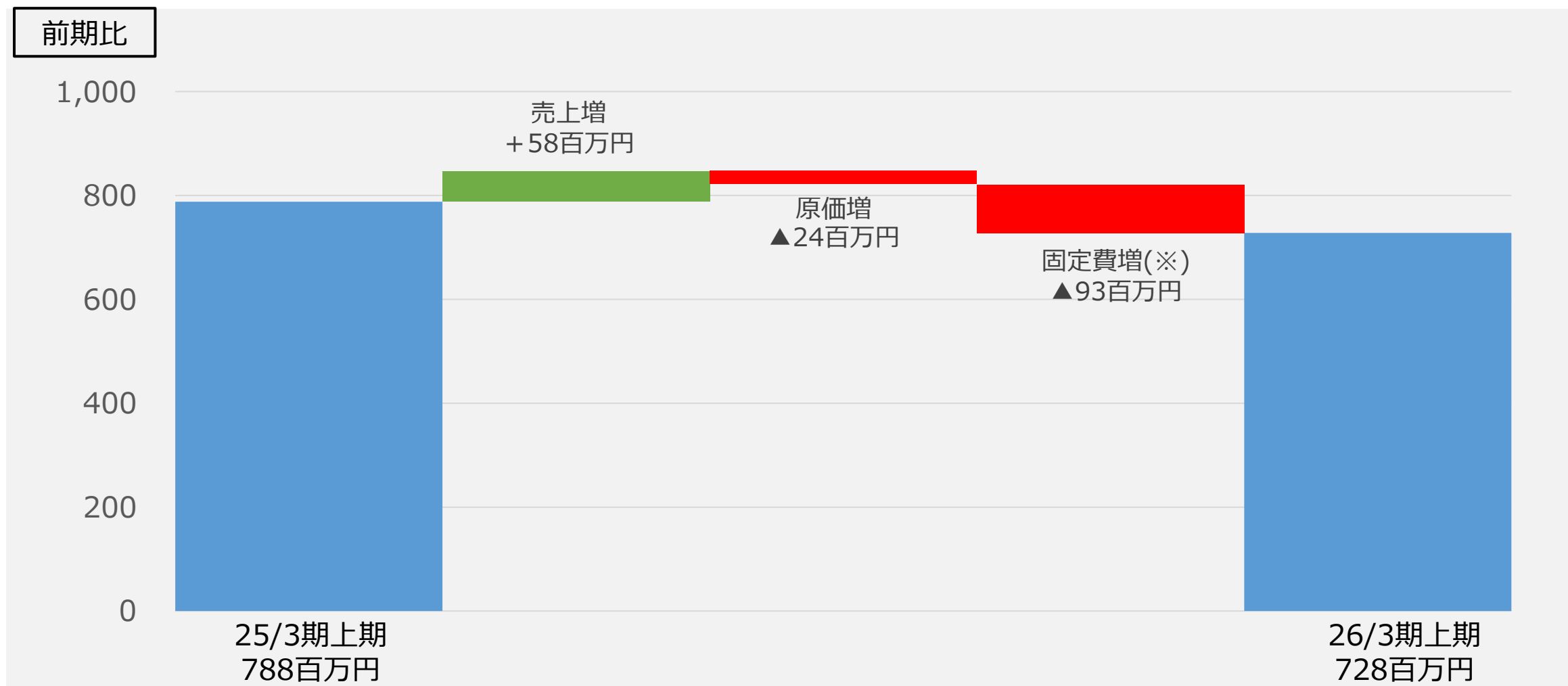
- 売上高については、半期として過去最高の売上高
- 利益については、オプティクス事業が対前期比減益となったことなどから減益となるも、高い利益率を維持

(単位：百万円)

	25/3期	26/3期		増減率	
	上期実績	期初計画	上期実績	前期比	計画比
受注高	5,102	5,080	5,018	▲2%	▲1%
売上高	4,908	5,200	5,051	+3%	▲3%
営業利益	788	770	728	▲7%	▲5%
営業利益率	16.1%	14.8%	14.4%	-	-
経常利益	845	830	758	▲10%	▲9%
経常利益率	17.2%	16.0%	15.0%	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	550	600	502	▲9%	▲16%
当期純利益率	11.2%	11.5%	10.0%	-	-
1株当たり当期純利益(円)	74.54	80.94	67.81	▲9%	▲16%
受注残高	5,648	5,528	5,130	▲9%	▲7%

営業利益増減要因

➤ 売上高による増はあったものの、原価と固定費の増により対前期比減益となった



※固定費 = 販売費及び一般管理費

制御機器事業

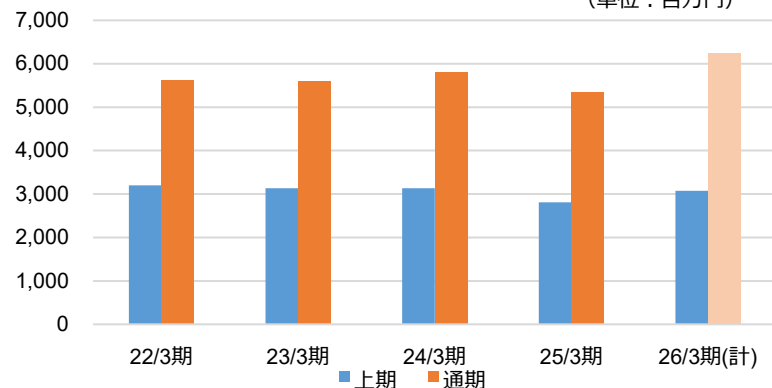
- 鉄鋼業界の高品位鋼、環境用途、設備集約などの設備投資の動きにより売上高・利益共に前年比増
- 機能性フィルム・軟包材分野では、売上高は対前年比微減。利益は好調であった前期の反動減

(単位：百万円)

	25/3期 上期実績	26/3期		計画	
		上期実績	前期比	通期計画	上期進捗率
受注高	2,806	3,072	+9%	6,250	49%
売上高	2,638	2,779	+5%	5,800	48%
セグメント利益	653	686	+5%	1,300	53%
セグメント利益率	24.8%	24.7%	-	22.4%	-

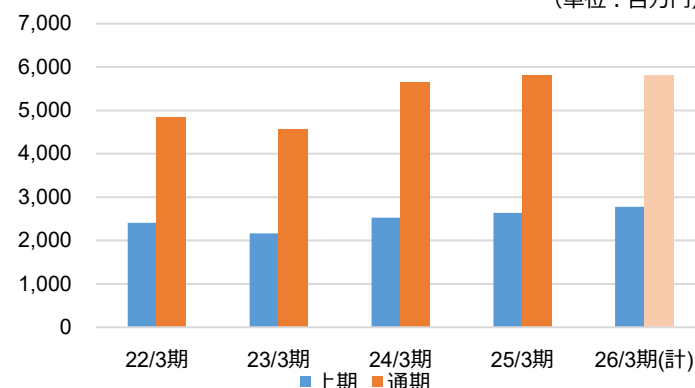
受注高推移

(単位：百万円)

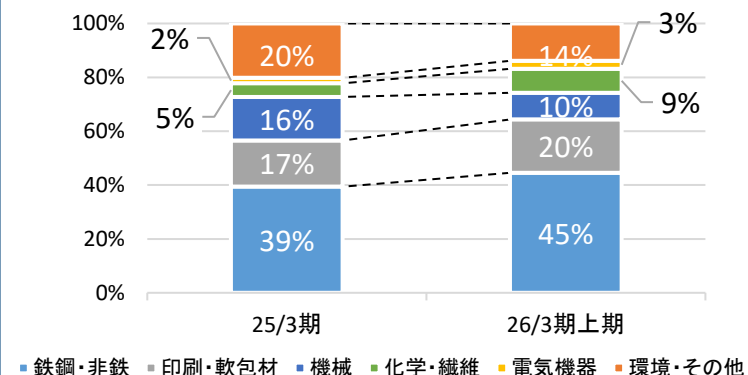


売上高推移

(単位：百万円)



業種別売上構成比推移



制御機器事業：販売先別内訳

鉄鋼・非鉄金属分野

	25/3期	26/3期		計画	
	上期実績	上期実績	前期比	通期計画	上期進捗率
受注高	1,666	1,651	▲1%	3,500	47%
売上高	1,284	1,482	+15%	3,250	46%
セグメント利益	286	351	+23%	650	54%
セグメント利益率	22.3%	23.7%	-	20.0%	-

機能性フィルム・軟包材分野

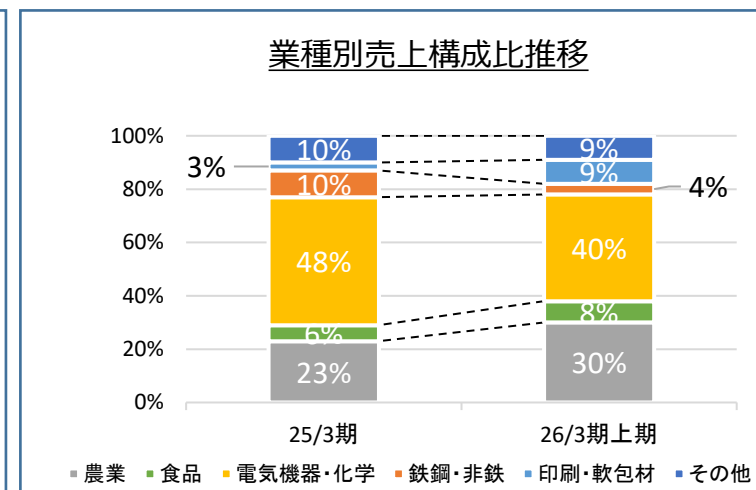
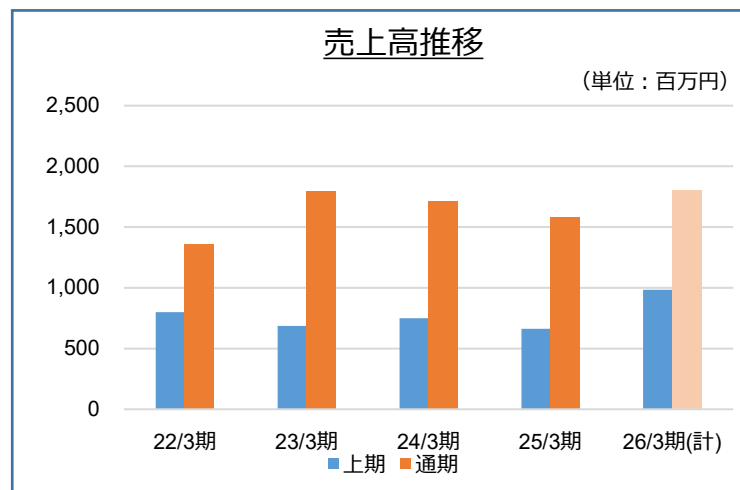
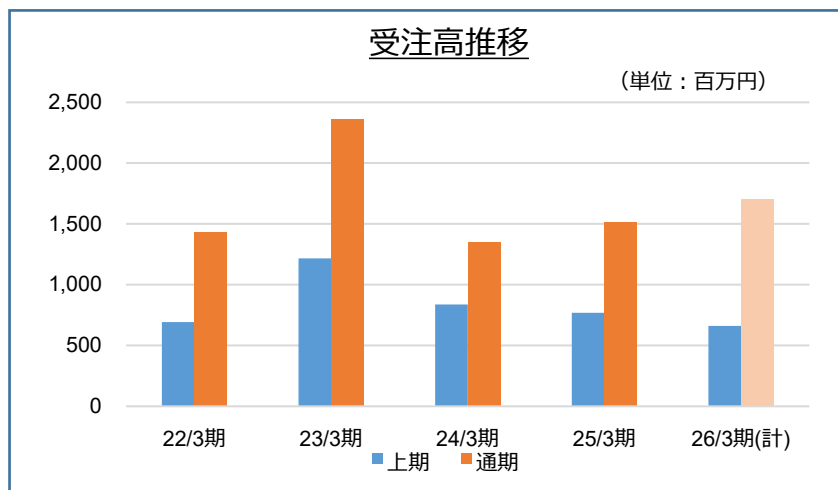
	25/3期	26/3期		計画	
	上期実績	上期実績	前期比	通期計画	上期進捗率
受注高	1,140	1,420	+25%	2,750	52%
売上高	1,353	1,296	▲4%	2,550	51%
セグメント利益	366	335	▲9%	650	52%
セグメント利益率	27.1%	25.8%	-	25.5%	-

検査機事業

- 売上は無地検査装置・食品検査装置ともに堅調。利益面では、営業損失縮小
- 電池分野で顧客計画遅延による無地検査装置の受注減。下期は4Qから応用光研の測定機加入追加予定。

(単位：百万円)

	25/3期 上期実績	26/3期		計画	
		上期実績	前期比	通期計画	上期進捗率
受注高	770	662	▲14%	1,700	39%
売上高	663	817	+23%	1,800	45%
セグメント利益	▲ 63	▲ 17	-	120	-
セグメント利益率	-9.6%	-2.1%	-	6.7%	-



オプティクス事業

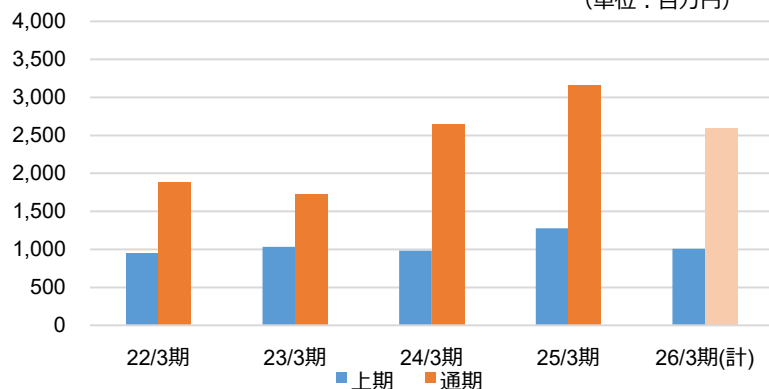
- 光学部品の売上高は堅調に推移。製品ミックスの変化やレーザ装置の売上減少などで売上高・利益ともに前年同期比減
- 光学部品の生産能力との兼ね合いから一部受注を抑制。レーザ装置受注も下期偏重となったことなどから受注高減少

(単位：百万円)

	25/3期	26/3期		計画	
	上期実績	上期実績	前期比	通期計画	上期進捗率
受注高	1,276	1,009	▲21%	2,600	39%
売上高	1,402	1,243	▲11%	3,000	41%
セグメント利益	526	424	▲19%	1100	39%
セグメント利益率	37.5%	34.2%	-	36.7%	-

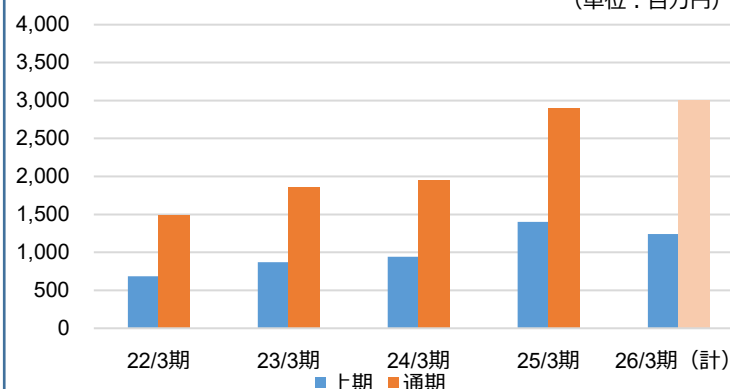
受注高推移

(単位：百万円)

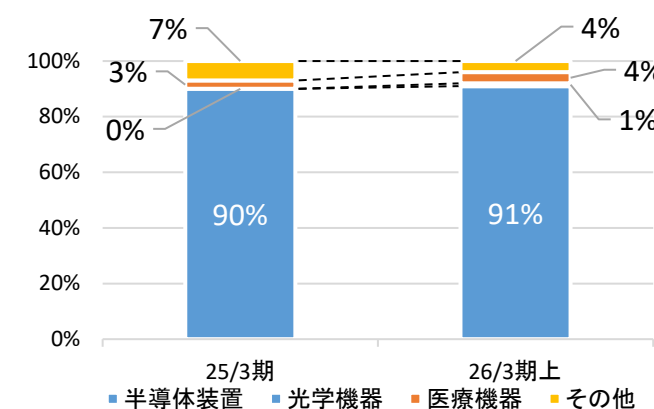


売上高推移

(単位：百万円)



業種別売上構成比推移



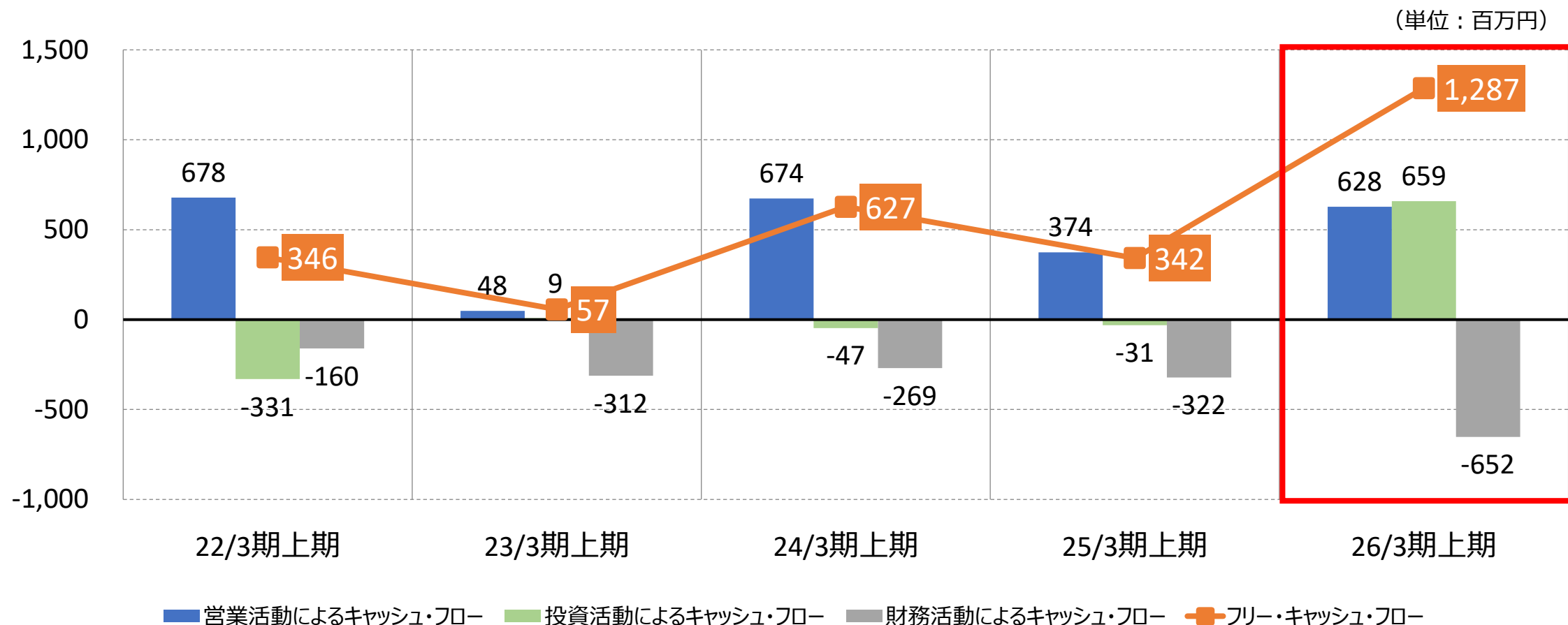
貸借対照表

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期上期		前期末比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
現金・預金	4,815	24.9%	4,711	24.9%	▲ 103
売上債権	4,411	22.8%	3,849	20.3%	▲ 562
棚卸資産	3,915	20.2%	4,001	21.1%	+ 86
その他流動資産	125	0.6%	140	0.7%	+ 15
流動資産	13,267	68.6%	12,703	67.1%	▲ 564
有形固定資産	3,970	20.5%	3,957	20.9%	▲ 13
無形固定資産	100	0.5%	77	0.4%	▲ 23
投資その他資産	2,014	10.4%	2,202	11.6%	+ 188
固定資産	6,084	31.4%	6,237	32.9%	+ 153
資産合計	19,352	100.0%	18,940	100.0%	▲ 412
買入債務	506	2.6%	310	1.6%	▲ 196
その他流動負債	1,446	7.5%	1,213	6.4%	▲ 233
流動負債	1,953	10.1%	1,525	8.1%	▲ 428
固定負債	605	3.1%	660	3.5%	+ 55
負債合計	2,558	13.2%	2,185	11.5%	▲ 373
自己資本	16,580	85.7%	16,666	88.0%	+ 86
純資産合計	16,794	86.8%	16,755	88.5%	▲ 38
負債・純資産合計	19,352	100.0%	18,940	100.0%	▲ 412

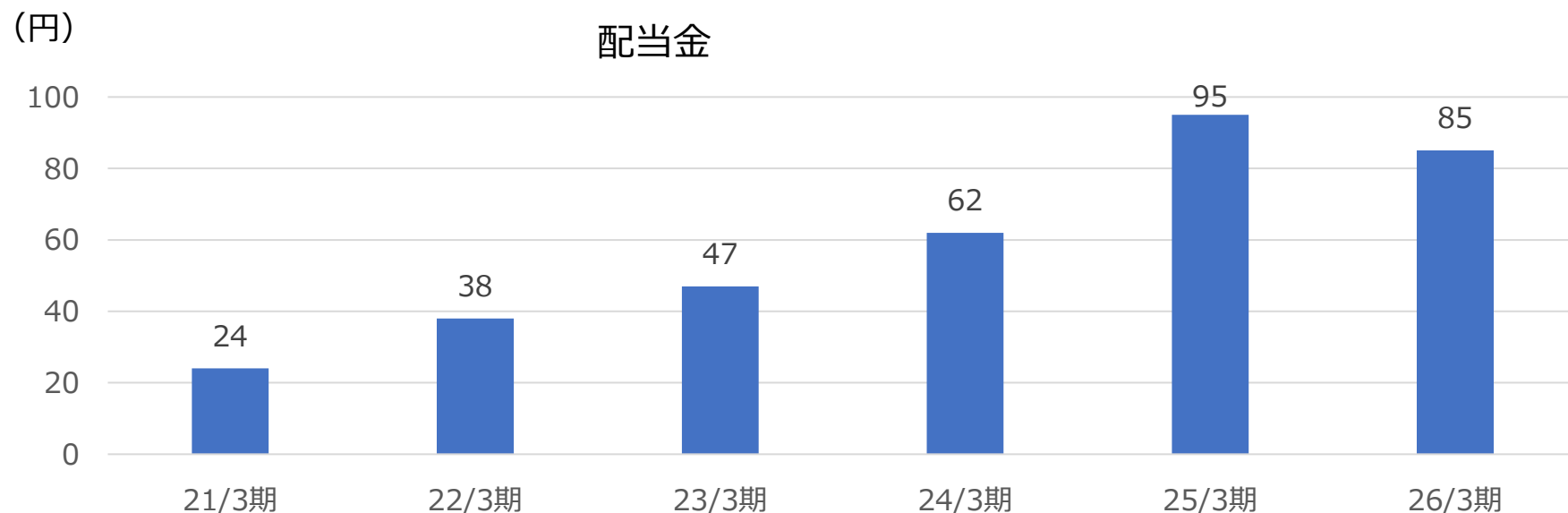
キャッシュ・フローの状況

税金等調整前中間純利益に加え、投資活動によるキャッシュ・フローとして応用光研工業株式会社の株式取得に向け、定期預金の払戻を行ったことから、フリー・キャッシュ・フローが大きく増加



株主還元について（期初計画から変更なし）

＜基本方針＞ 連結配当性向 45%以上かつ連結自己資本配当率
(DOE) 2.5%以上を目標



	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期(予)
1株当たり当期純利益(円)	59.06	55.41	117.40	137.36	211.11	187.52
配当金(円)	24	38	47	62	95	85
配当性向(%)	40.6	68.6	40.0	45.1	45.0	45.3
DOE	1.3%	2.0%	2.4%	3.0%	4.3%	3.7%

株主還元：自己株式の取得

前回の自己株式取得が順調にいかなかったことを受け、改めて資本効率の向上を図るとともに株主還元策の一環として、2025年11月13日に自己株式の取得を決定

(1)	取得対象株式の種類	普通株式
(2)	取得し得る株式の総数	300,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.0%）
(3)	株式の取得価額の総額	500,000,000円（上限）
(4)	取得期間	2025年11月14日～2026年2月27日
(5)	取得方法	株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）及び立会市場における取引による買付け
(6)	その他必要な事項	その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長又はその指名する者に一任する

2. 持続的成長に向けて



今期計画の状況（期初計画から受注高変更）

- 上期業績と応用光研工業株式会社のグループ入りを受けて通期業績予想を検討し、受注高見込みを修正
- 応用光研のグループ加入による影響は4Qから3か月分発生。27年3月期からは通期連結予定
- 制御機器事業で安定的な収益を生み出し、検査機、オプティクス事業を成長させる方針を加速

	25/3期 実績	26/3期 上期実績	26/3期 計画	前期比	進捗率
受注高	10,465	5,018	11,100	+6%	45%
売上高	10,756	5,051	11,000	+2%	46%
営業利益	1,907	728	1,850	▲3%	39%
営業利益率(%)	17.7%	14.4%	16.8%	-	-
経常利益	2,028	758	1,950	▲4%	39%
経常利益率(%)	18.9%	15.0%	17.7%	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,562	502	1,390	▲11%	36%
当期純利益率(%)	14.5%	10.0%	12.6%	-	-
1株当たり当期純利益(円)	211.11	67.81	187.52	▲11%	-
受注残高	5,163	5,130	5,263	+2%	-

下期事業方針

制御機器事業



- 利益の最大化に向けた各種施策・販売展開
- 高品位鉄鋼・非鉄金属メーカーへの販売活動注力
- IMS社との連携強化による国内・海外展開の加速
- E+L社製品を含めた環境負荷低減に寄与する製品販売注力

検査機事業



- ペロブスカイト太陽電池・二次電池業界向け電極検査装置の案件拡大中
- 表面検査の高速化及び高機能化にむけた技術開発
- 食品検査分野にてAIにおける新たな弁別機能の拡販
- 応用光研工業の計測事業と協働開始し、販路拡大

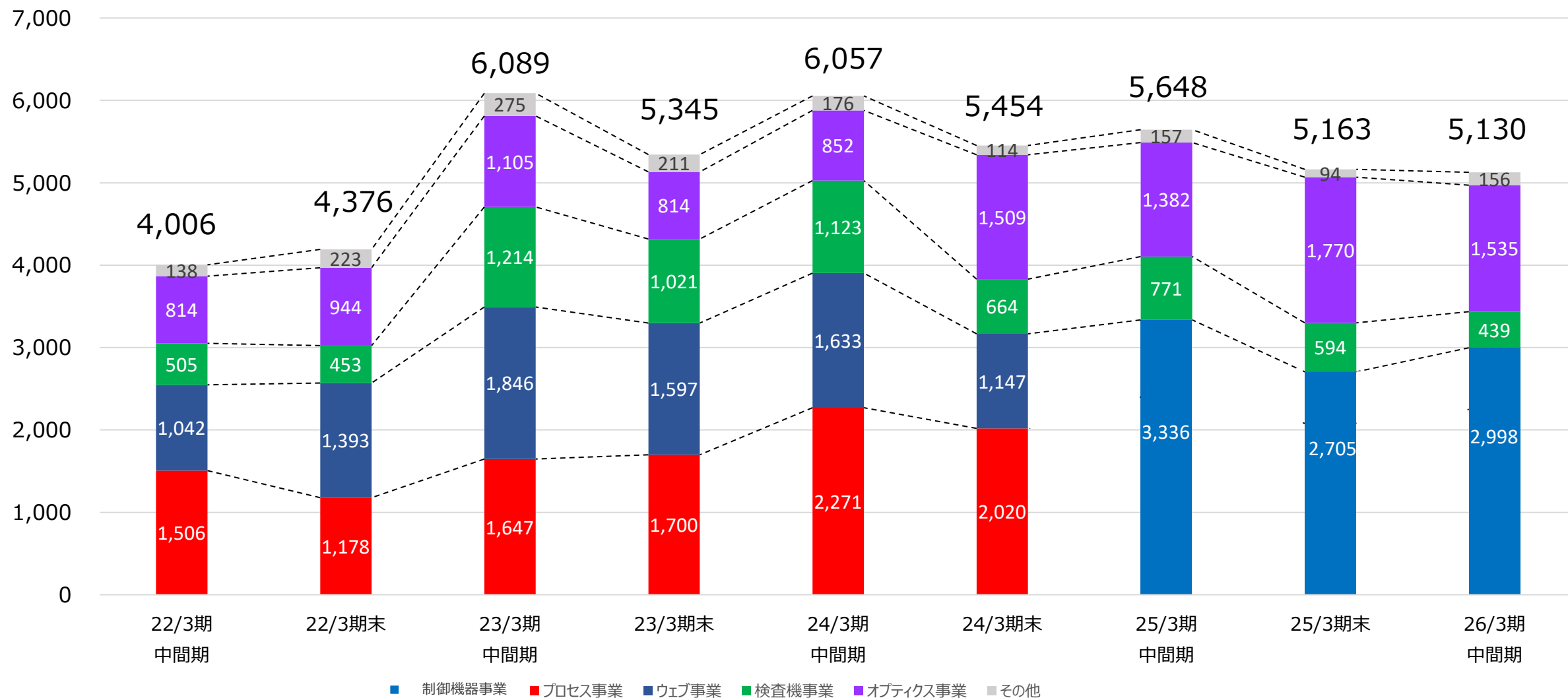
オプティクス事業



- 光学部品の生産能力増強
- 半導体分野、計測分野向けレーザ新製品展開加速
- 半導体の微細化に対応した新製品、新規製造技術の開発
- グループ会社間の連携強化による、品質改善、生産性向上、販路拡大

受注残高推移

(単位：百万円)

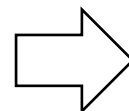


持続的成長に向けた成長テーマ

いかなる環境下においても成長できる企業グループの実現

市場の拡大

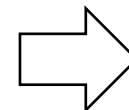
- ・ 海外展開の推進強化
- ・ 検査機事業の強化・オプティクス事業の強化
- ・ 新製品開発による新事業分野の開拓



事業基盤の拡大強化

技術の進化

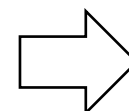
- ・ 画像解析技術の高機能化による製品展開
- ・ 光応用技術による製品開発



競争優位性の向上

経営体質の強化

- ・ 既存事業の収益改善
- ・ グループ・外部との連携強化によるシナジー最大化
- ・ 競争力強化のための人的投資、並びにインフラ投資



経営基盤の強化

中期基本方針

利益を重視した方向性の強化

安定的な事業基盤を有する制御機器事業部の事業効率向上と収益性強化

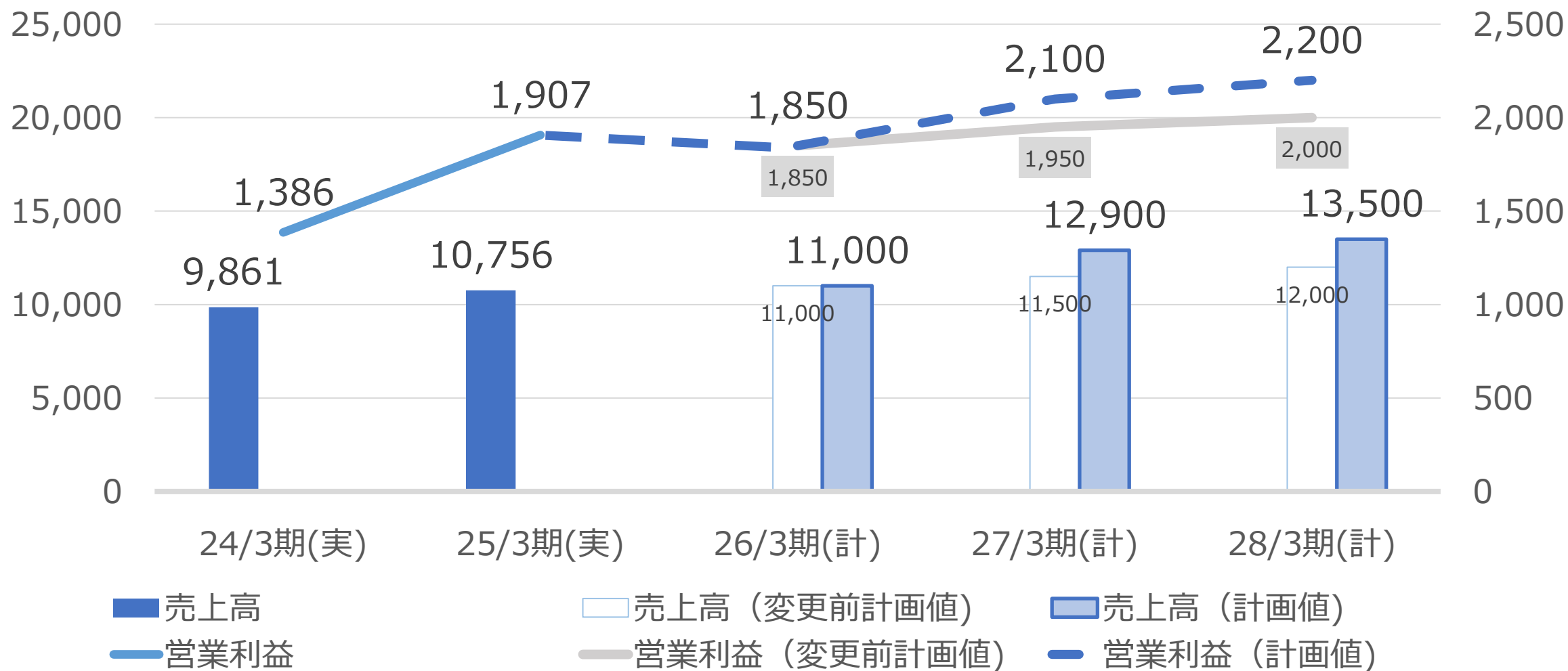
検査機事業、オプティクス事業の成長促進

事業環境の整備と将来の成長に向けた人への投資強化

M&Aを含めた非連続的な成長の模索

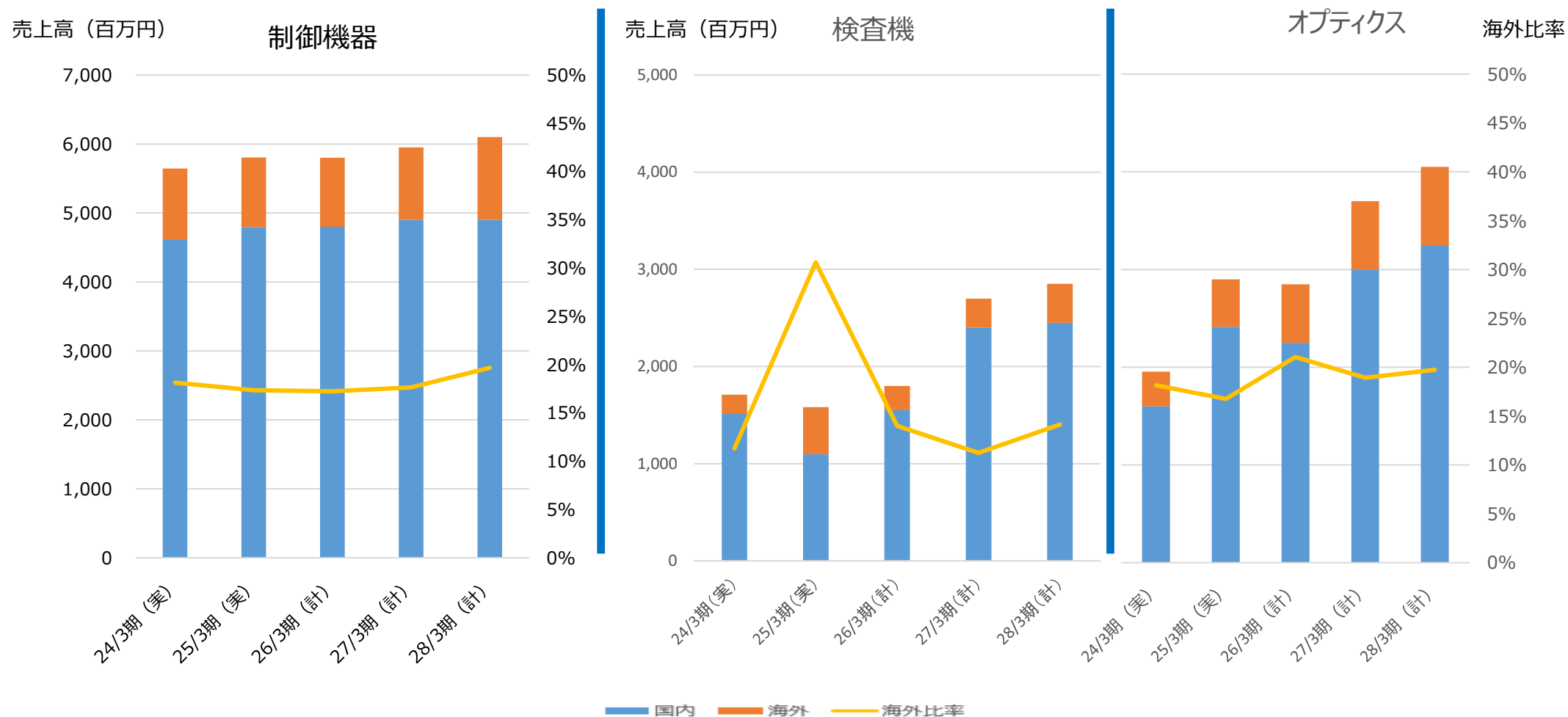
中期計画（応用光研工業（株）のグループ化に伴い修正）

(単位：百万円)



中期計画（応用光研工業（株）のグループ化に伴い修正）

（セグメント別国内外売上）



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当社グループは資本コストや株価を意識したうえで、以下の方策などにより株式市場からの評価改善を目指します。

（１）事業ポートフォリオの再構築による収益性強化

- ・成長事業と位置付ける検査機事業・オプティクス事業の一層の成長促進 ⇒ 応用光研工業（株）の子会社化による加速
- ・新たな事業分野の開拓・既存事業の収益強化徹底・組織変更などによる事業効率改善
- ・事業部間・グループ間の更なるシナジー強化
- ・コストダウン・不良低減・適切な売価設定などによる収益強化策の継続
- ・効率的なネット販売活動の推進・外部との提携強化による海外販売の強化

（２）利益還元方針の見直し

- ・2024年２月に利益還元方針を変更
連結配当性向40%以上かつ連結自己資本配当率（DOE）2%以上 ⇒ 連結配当性向45%以上かつDOE2.5%以上
- ・自己株式取得による資本効率向上と株主還元施策を2025年に実施

（３）投資及び資本政策

- ・成長事業・新製品開発への投資強化
- ・デジタル投資の強化による効率化推進
- ・M & Aの継続推進 ⇒ 2024年10月に京浜光膜（株）、2025年10月に応用光研工業（株）をグループ化。今後も継続検討

（４）ＩＲ、ＰＲ活動の強化

- ・より積極的なＩＲ、ＰＲ活動による株式市場への訴求強化 ⇒ インベストメントブリッジ社によるIRレポートを作成
- ・一般投資家にも解りやすい事業内容説明と成長ストーリーの訴求
- ・非財務情報を含めた株主・投資家とのコミュニケーション機会の充実

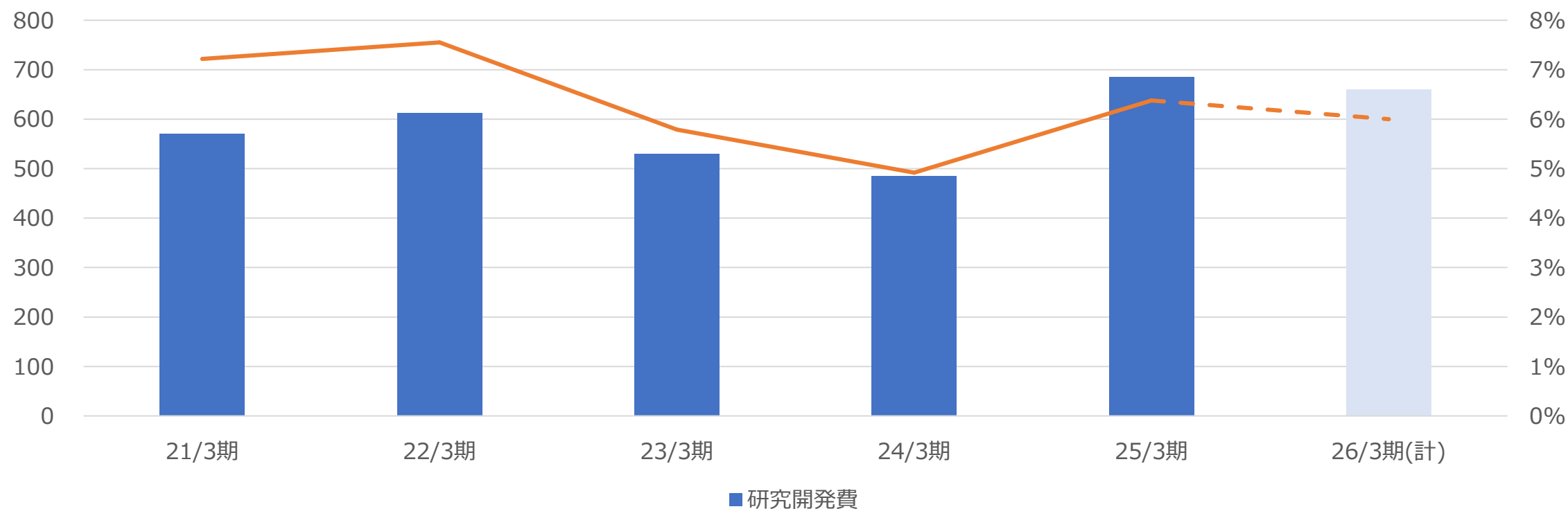
R&D

- 強みを持つ技術を活用し、新たな収益源の創出に向け、開発案件への取組みを加速

主な開発テーマ

- 次世代画像検査装置の開発
- レーザ技術による製品開発
- 光応用検査・計測装置の開発
- 提携先との技術交流を通じた開発

(単位：百万円)



3. トピックス



○. IRレポートの作成について

当社についての情報をより多くの投資家の皆様にお届けするため、株式会社インベストメントブリッジ社にIRレポートを作成いただき、当社ホームページでも公開しました。

今後ともステークホルダーの皆様へ向けて、当社事業に関する情報をお伝えしてまいります。



企業情報	
市場	東証スタンダード市場
業種	電気機械(製造業)
代表取締役社長	中村 真一
所在地	東京都八王子市石川町 2951-4
決算月	3月
HP	https://www.nireco.jp/

株式情報					
株価	発行済株式数(期末)	総出資額	RCE(米)	売買単位	
1,935 円	7,702,159 株	14,896 百万円	8.7%	100 株	
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	EPS(米)	PBR(米)
85.00	4.4%	187.52 円	10.3 倍	2,253.18 円	0.9 倍

*株価は8/19終値、各数値は2025年3月期第1四半期決算(推定)より、RCE、EPSは前期実績。

業績推移					
決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS
22年3月(実)	8,117	953	650	406	55.41
23年3月(実)	9,155	1,182	1,255	880	117.40
24年3月(実)	9,881	1,386	1,470	1,011	137.36
25年3月(実)	10,756	1,907	2,028	1,562	211.11
26年3月(予)	11,000	1,850	1,950	1,390	187.52

*単位: 百万円。予選は会社予想、当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

株式会社ニレコの会社概要、業績動向、中村社長へのインタビューなどをお伝えします。

○. BFSレーザ距離計測器のリリースについて

当社は、5m程度の中長距離で、 μm オーダーの高精度と800mm以上の測定範囲を両立した高精度レーザ計測器「BFSレーザ距離計測器」を開発しました。

レーザを用いた一般的な距離計測器とは異なる光ヘテロダイン方式を採用することで、他の方式では困難な中長距離でのリアルタイム精密計測を実現しています。本計測器は外乱光・空気の揺らぎ・高温環境などの過酷環境下であっても中長距離での精密測定が可能です。今後は制御・計測・検査における新たなアプリケーションへの活用を提案してまいります。



BFSレーザ距離計測器

○. 応用光研工業株式会社の株式取得について

2025年10月30日に応用光研工業株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化しました。応用光研工業(株)は計測機器及び光学結晶の製造・販売を手掛けており、放射線測定器を原子力発電所、地方自治体、公的研究機関、大学等へ供給する他、放射線検出に用いるシンチレータ結晶を主とした光学製品の製造も行っています。今後は応用光研工業(株)が有する事業と、当社グループが成長の柱としている検査機事業、オプティクス事業とのシナジー創出によって、グループ全体の更なる発展を目指します。



応用光研工業株式会社 本社工場
(東京都福生市)



同 東松山工場
(埼玉県東松山市)



γ線モニター



シンチレータ結晶



フッ化合物単結晶

NIRECO

参考資料

会社概要

会社名	株式会社ニレコ
代表取締役社長	中杉 真一
本社所在地	東京都八王子市石川町2951-4
設立	1950（昭和25）年11月
上場市場	東京証券取引所スタンダード
資本金	3,094百万円*
連結従業員数	466名*
連結売上高	10,756百万円*

* 2025年3月期連結

沿革

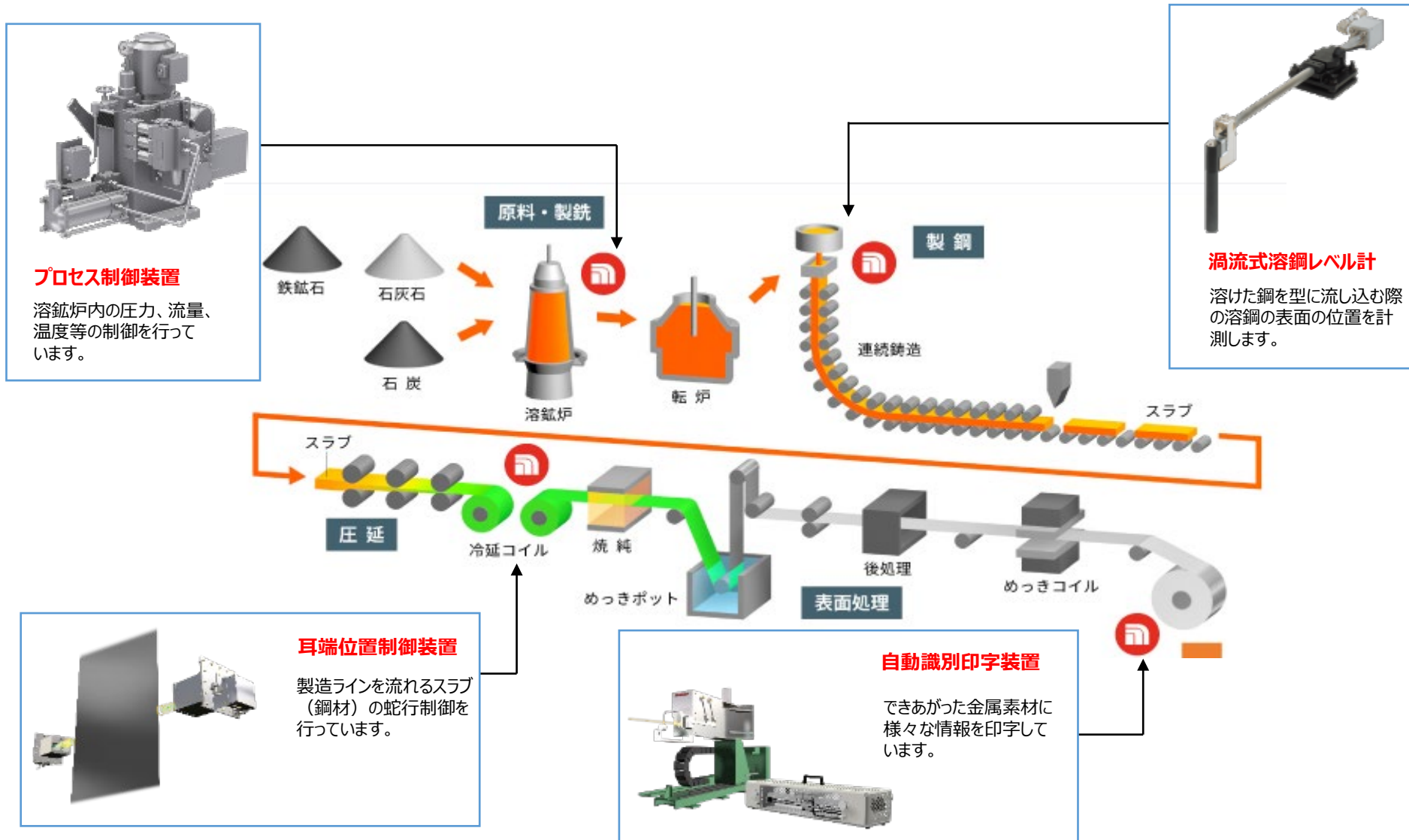
- 1950年 : 東京都中央区に日本レギュレーター株式会社を設立
- 1979年 : 東京都八王子市に本店を移転
- 1984年 : 商号を「株式会社ニレコ」に変更
- 1989年 : 日本証券業協会に株式を店頭公開
- 1990年 : ミスミ電子株式会社（現ミヨタ精密株式会社）を子会社化
- 1998年 : 仁力克股份有限公司を子会社化（台湾）
- 2003年 : 尼利可自動控制机器（上海）有限公司を設立（中国）
- 2004年 : JASDAQ証券取引所に上場
- 2013年 : 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）上場に移行
- 2014年 : Nireco Process Korea Co., Ltd.を設立（韓国）
- 2018年 : Nireco Process Korea Co., Ltd.が土地・建物取得し生産体制整備
- 2019年 : 株式会社光学技研を子会社化
- 2021年 : 西武電機株式会社を子会社化
- 2022年 : 東京証券取引所の市場再編に伴い、スタンダード市場へ移行
- 2023年 : Nireco Process Korea Co., Ltd.が社名をNireco Korea Corporationへ変更
- 2024年 : ミヨタ精密株式会社を吸収合併
京浜光膜株式会社を子会社化
- 2025年 : 応用光研工業株式会社を子会社化

「技術と信頼」

われわれは、制御、計測、検査の技術を活かした製品ときめ細かいサービスの提供により、お客様から厚い信頼を獲得し、良きパートナーとして共に成長します。さらに、パートナーシップにより生み出した価値を広く社会に応用することで、豊かで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

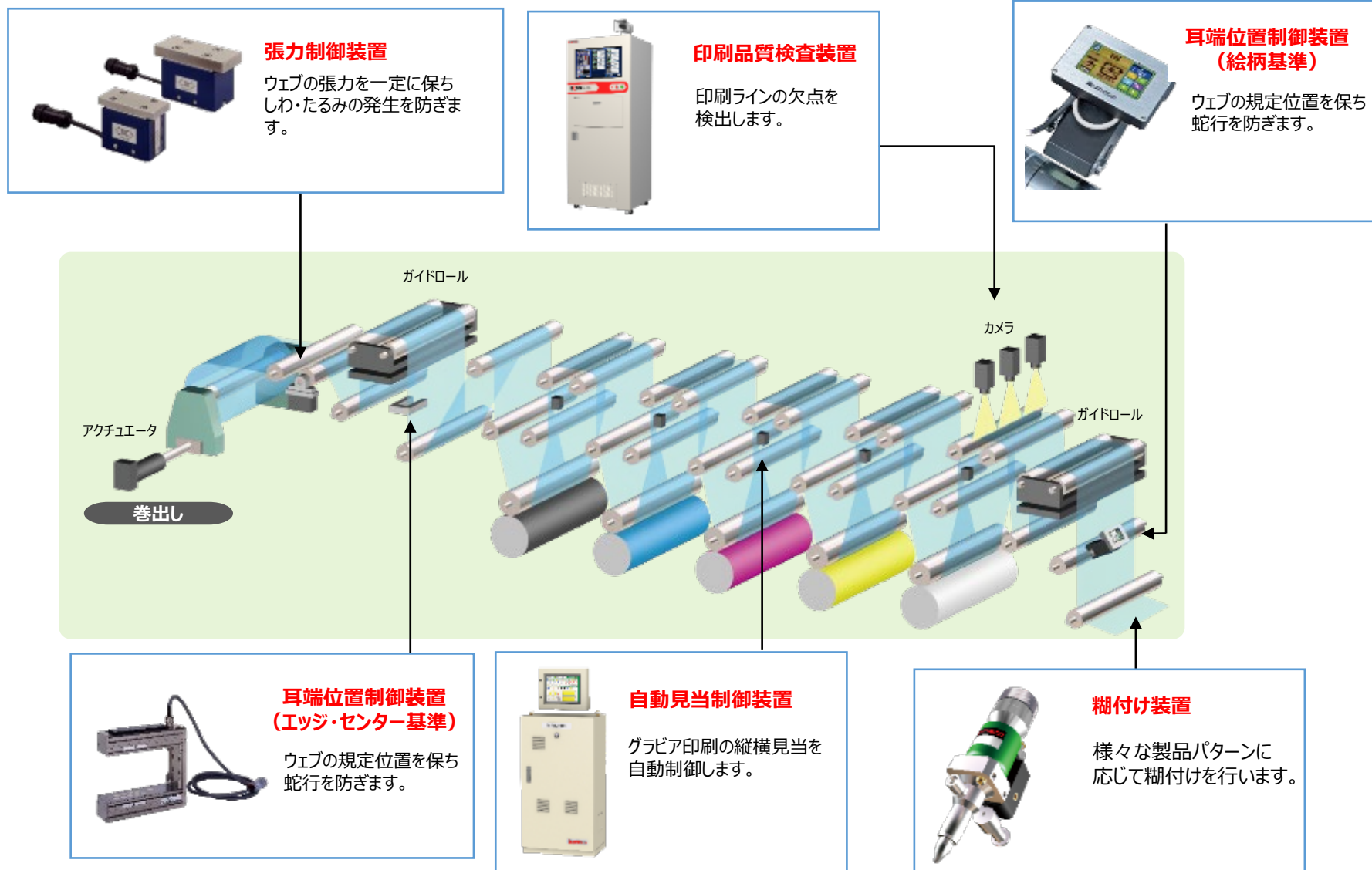
制御機器事業：鉄鋼・非鉄金属分野

鉄鋼をはじめ、金属、ガス、化学工業等あらゆる工業における自動制御装置を扱う事業です。



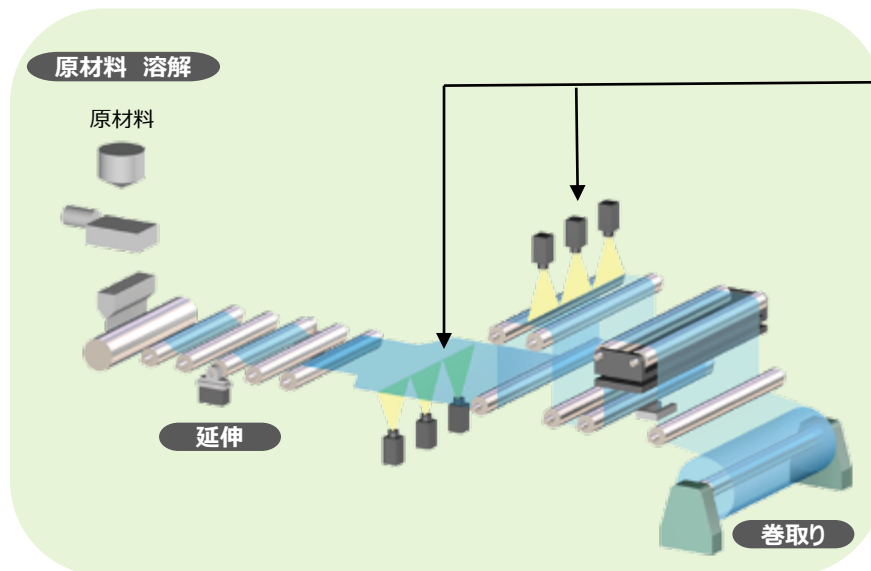
制御機器事業：機能性フィルム・軟包材分野

主に紙・フィルム・箔等薄いシート状素材（＝ウェブ）の位置制御装置等を扱う事業です。



検査機事業

長年に渡り培ってきた画像処理技術をベースに、農産物から電子部材に至るまで幅広い製品の品質検査装置を扱う事業です。



無地検査装置

あらゆる加工現場にて高速搬送されるフィルム、紙、金属といった無地素材の表面欠陥（キズ、汚れ、異物）等を検査します。



選果装置

農産物の品質を外観（キズ、腐敗、サイズ等）、あるいは内部品質（糖度、酸度）から瞬時に非破壊で判別します。



オプティクス事業

長年に渡り培ってきたレーザ関連製品やグループ会社の株式会社光学技研が取り扱う高度な技術を必要とする特殊な光学部品、京浜光膜株式会社で製造する先端分野向け光学薄膜製品を扱う事業です。

➤ 主要用途：

- 半導体検査装置
- 光学機器
- 医療機器

光学部品



偏光子

特定の光を取り出すことのできる偏光子を、学術研究分野、光学機器分野、レーザ用途等、幅広く提供しています。

非線形光学結晶

深紫外光への波長変換に適したCLBO素子を提供し、先端半導体検査装置等で用いられています。
独自の加工技術で、世界の複数の半導体検査装置メーカーから高い評価を受けています。



レーザ関連製品



深紫外ファイバーレーザ Cygnus

深紫外ファイバーレーザを用いたマスク検査を実現します。
定期的なメンテナンスは年1回と安定的な性能を有しています。

光学薄膜



光学フィルター、ミラー、AR、多層膜

医療機器やレーザ機器、光通信機器といった多様な先端分野に向けて、高品質な製品を提供し、試作開発も請け負っています。

ニレコグループ企業 国内

セグメント オプティクス



オプティクス事業製品の開発、製造及び販売を行っています。

DUVレーザ装置の波長変換に利用されるCLBO結晶を、商用レベルで加工できるトップクラスの技術力を有します。



光学薄膜加工技術によるフィルター、ミラーの開発、製造及び販売を行っています。

広範な領域へ製品を提供し、試作開発も請け負います。

セグメント (予定)
検査機・オプティクス

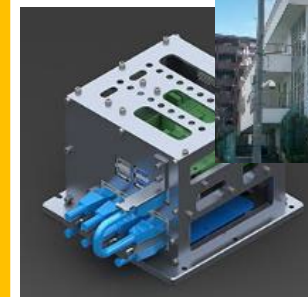
放射線測定技術を活かした測定器や、光学製品、シンチレータの開発、製造及び販売を行っています。測定器は自治体、公的研究機関にて活用され、技術には高い信頼性があります。



セグメント その他



電子機器、情報機器、各種機器の開発および製造を行っています。基板の設計から実装・試験までを請け負い、宇宙産業に参画する程の技術力を有します。



ニレコグループ企業 国外



尼利可自动控制机器（上海）有限公司 (ニレコ上海)

中国の上海市内にある当社子会社です。
当社製品全般にわたり製造、販売及び保守
サービスを行っています。



仁力克股份有限公司 (ニレコ台湾)

台湾の新北市内にある当社子会社です。
当社フィルム・印刷分野及び検査機事業
の製品を中心としてアジア地区における製
造及び販売を行っています。



Nireco Korea Corporation (NIK)

韓国の慶州市にある当社子会社です。
当社鉄鋼・非鉄分野の製品の製造、
販売及び保守サービスや検査装置の
販売を行っています。

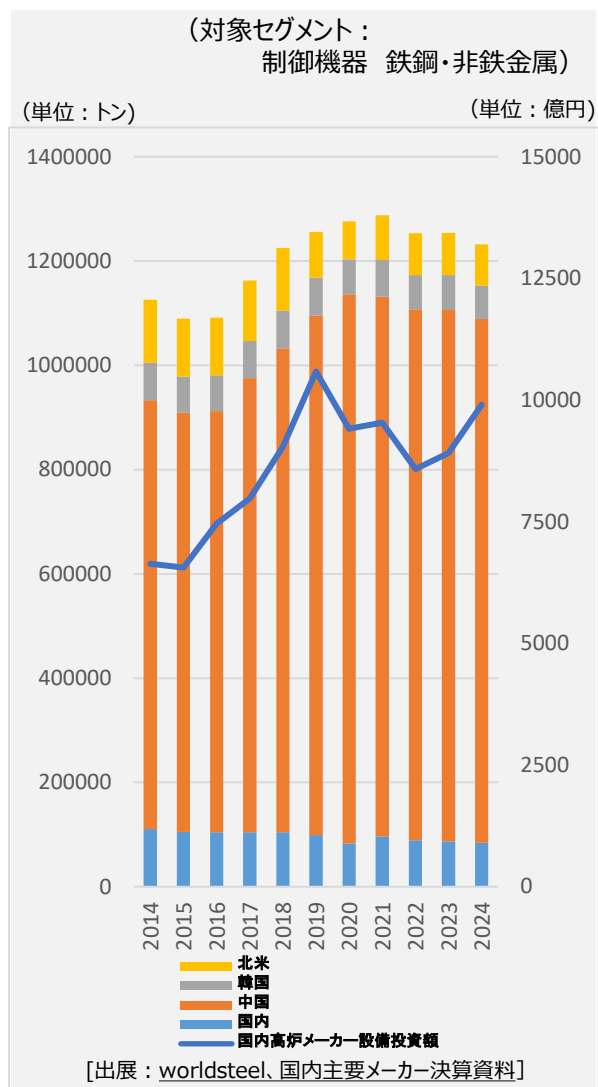


株式会社ニレコ

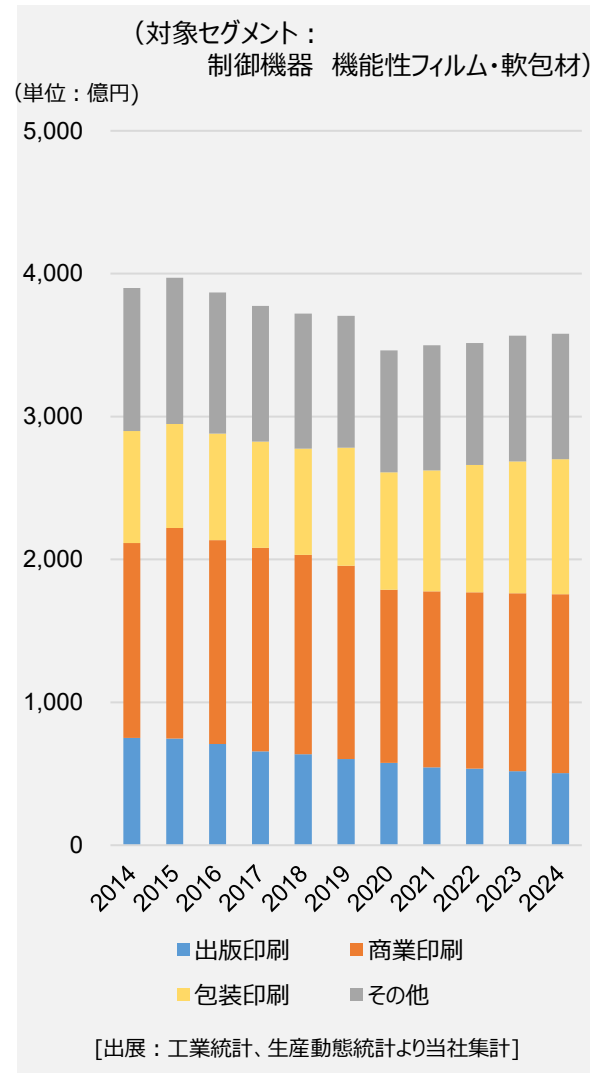


各事業市場動向

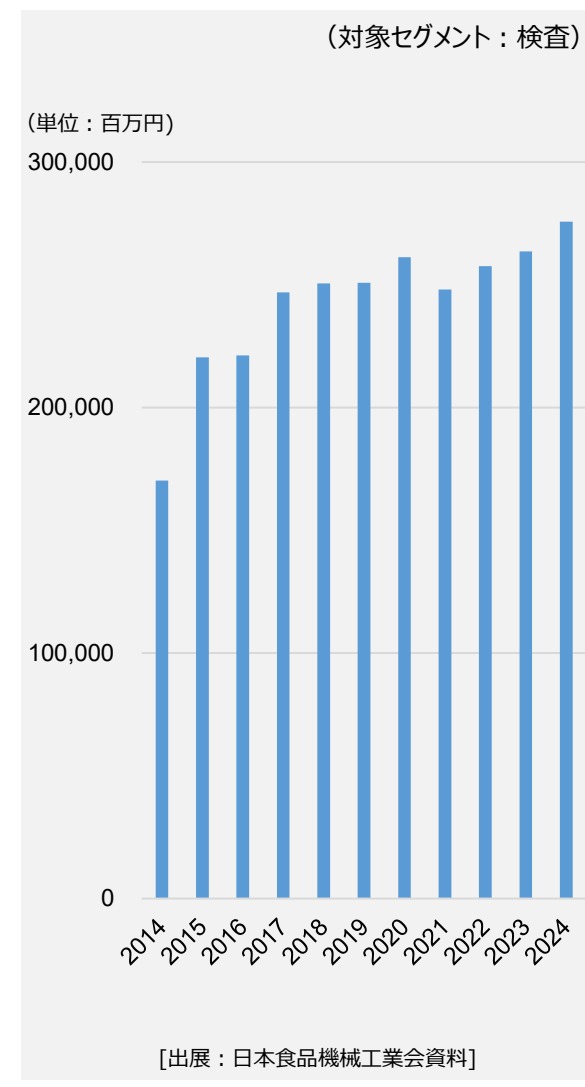
地域別粗鋼生産量及び
国内高炉大手設備投資額の推移



印刷市場規模の推移

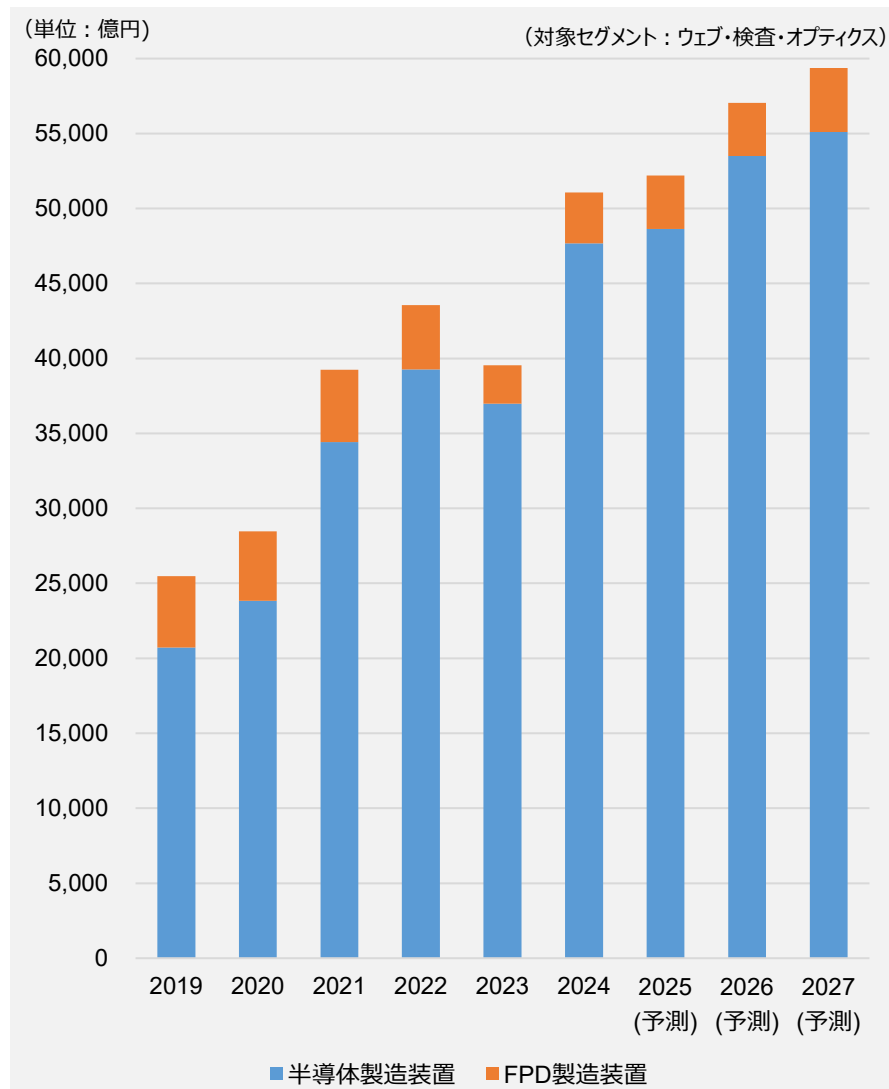


食品機械国内販売額の推移
(除、加工機械)



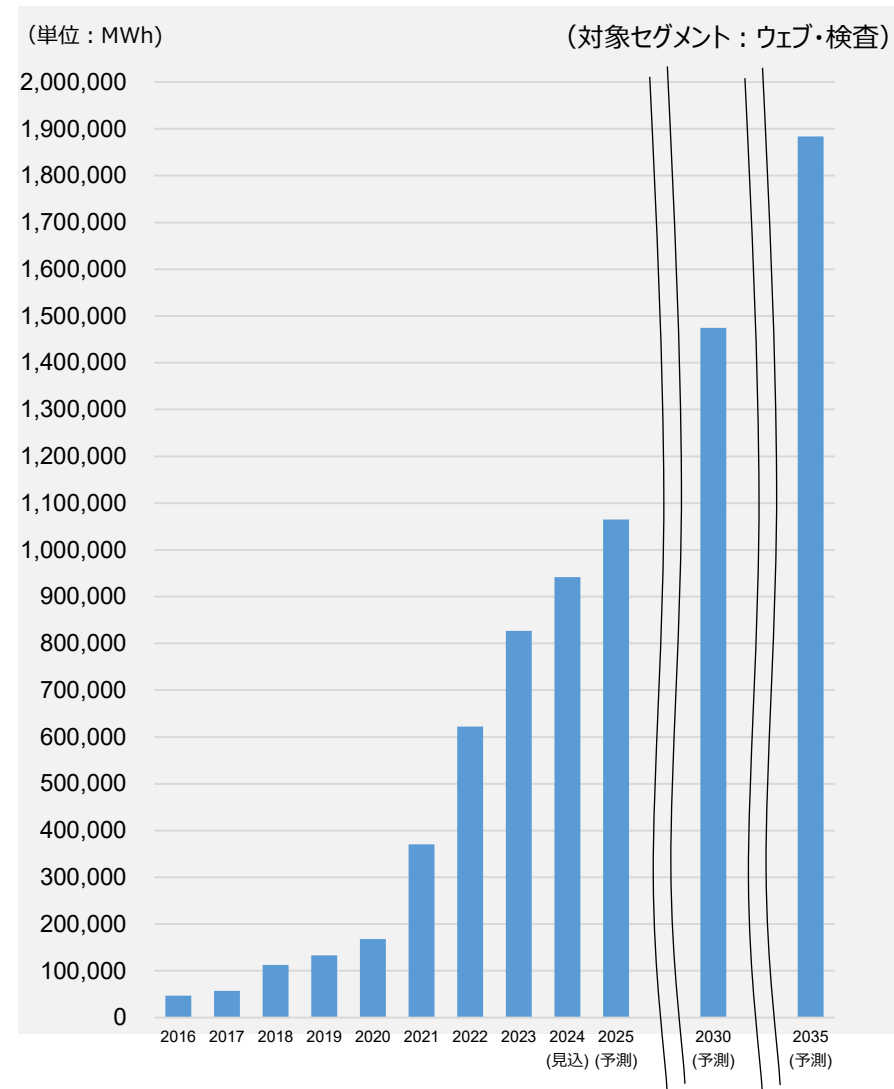
各事業市場動向

半導体・FPD製造装置需要予測



[出展：日本半導体製造装置協会]

車載用Lib世界市場予測



[出展：矢野経済研究所資料]

NIRECO